

Column

環境コラム

今月のコラムニスト

●松田 雅央 (まつだ まさひろ)

1966年盛岡生まれ。ドイツ、カールスルーエ市在住ジャーナリスト。1992年東京都立大学工学研究科大学院修了、1995年渡独。趣味はサイクリング。自然豊かな農村地帯を走る爽快さが好き。

<http://www.umwelt.jp/>

水と廃棄物処理の国際メッセ IFAT2012

5月初旬、半世紀の歴史を誇る「水と廃棄物処理の国際メッセIFAT(イーファット)2012」がドイツ・ミュンヘンで開催されました。出展は54カ国から2,939社、来場者は180カ国から125,000人と、文字通り世界最大級の専門見本市です。ドイツ系企業の出展が主ですが、約4割は国外企業が占め、世界に開かれた環境ビジネスの中継ポイントと位置づけられています。私がIFAT取材するのはこれで5回目。今回は東日本大震災を念頭におき、雨水の放射性物質除去と瓦礫処理をテーマにブースを回りました。

ヨーロッパでは多くの地域が水源を地下水に頼り、雨水・排水の処理に厳しい規制を課しています。土壌と地下水の管理は日本以上に気を遣う事柄と言えるでしょう。例えば銅葺き屋根の雨水からの金属除去や、ガソリンスタンド・工場排水のオイル除去設備の展示がありました。

雨水処理に関する最近の傾向としては、積極的に土壌に浸透させ地下水の涵養^{かんよう}に役立てたり、二次利用する考え方が一般化しつつあります。ある企業は雨水タンク・二重のフィルタ・モーターを組み合わせ、雨水を飲料水とする新システムを展示していました(もちろん水質は衛生基準をクリア)。もしこういったシステムで雨水に含まれる低濃度の放射性物質も除去できれば、日本で莫大な需要が見込めるのではないのでしょうか。

しかし結論から書くとそういったシステムの展示はありませんでした。そもそもこの種の製品開発をしている企業が見つかりません。雨水を扱う企業にとっても未知の分野であり、取材したすべての企業が「全く検討したことがない」という答え。これは放射性物質除去を専門とする会社の技術協力がなければかなり難しいようです。

瓦礫処理技術については、コンパクトな3次元分別技術を持つSPALECK(スパレック)社に関心を持ちました。ごく簡単に書くと廃棄物の機械分別には“フルイ”を使います。「フルイをドラム型にして回転させる」「平らなフルイを振動させる」といったバリエー



SPALECK社の分別機。0.2~120mmの粒形に対応。

<http://www.spaleck.de/>

ションがあり、いずれもフルイの目より小さいものは落下し、大きいものは残る仕組みです。

このプロセスの課題は「いかに正確で効率よく内容物を分別するか」「目詰まりをどう防ぐか」、さらに「省エネ」「静音性」などあります。SPALECK社はフルイの形状や振動にノウハウを持ち、特にユニークなのはフルイを2段構造にして省スペースを達成している点です。災害の瓦礫、破砕された産業廃棄物、さらには一般のゴミにまで使える汎用性と、顧客の要望にキメ細かく応える機能の個性化も同社のウリです。

実はSPALECK社のブースで取材している際、担当者から日本でのビジネスの可能性について質問を受けました。震災に伴い、多量の瓦礫が発生したことは世界的に知られた事実です。放射性物質という特殊条件も絡み、日本は今、廃棄物処理分野で多様な注目を集めています。

翻って考えると、これは日本でノウハウを集めた企業に世界でビジネスチャンスが広がることを意味します。IFAT取材して毎回残念に思うのは、ことのほか日系企業の出展が少ないこと。独自の技術力を高め、世界にアピールする企業の活躍が大いに期待されます。

■「グリーン ホライズンズ」の作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>

お問い合わせ先 0120-442-785

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報および著者個人の見解を含む第三者コメントをもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、これらは当社の運用方針、投資判断とは一切関係ありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。